

J's REPORT

第69期 中間期株主通信 [2021年4月1日~2021年9月30日]

Consolidated Operating Highlights

連結業績ハイライト

第69期
中間期

米国ゲーミング市場の活況を背景に、前年同期と比較して売上高が増加いたしました。利益面では販促費や開発費の抑制等に取り組んだことで、営業利益は前年同期と比較して増加し、円安の進行に伴う為替差益の計上などから、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益についても、前年同期と比較して増加いたしました。



第69期の
見通し

国内の遊技場向機器市場において設備投資に慎重姿勢であることや国際輸送費用の高騰化、半導体部品等の調達難における影響等の減収要因はあるものの、米国ゲーミング市場及び欧州コマース市場の堅調な需要による増収要因により、売上高及び各段階利益ともに前期比では大きく増加することを見込んでおります。



新時代を見据えた ビジネスモデルの構築に向けて

代表取締役社長

上東 洋次郎



Q 第69期中間期の経営環境・業績について、概要をご説明ください。

A 新型コロナウイルスの普及によって、経済回復の兆しが見られ先行きは不透明ながらも、当社グループの主力市場であるゲーミング市場や国内外の商業市場を中心に、顧客の設備投資需要も回復傾向にあり、同中間期の売上高は前年同期比11.2%の増加となりました。

Q 損益面の状況はいかがでしたか？

A 需要が拡大する商業市場への積極的な拡販に加え、コロナ禍に即したマーケティング活動による販促費の抑制や様々な経費削減に努めたことから、期初段階では、損失を見込んでいた営業利益以下の各段階において、いずれも利益を確保することができました。

Q 一方、国内遊技場向機器市場の状況はいかがでしたか？

A 国内の遊技場向機器市場では、未だパチンコホールへのお客様の戻りが鈍いことや、来年1月に期限を迎える旧規則機の撤去、入替えが半導体不足の影響とも相まって遅れ気味であるなど、当社が得意とする周辺設備への投資は抑制傾向となり、残念ながら低調な推移となりました。

Q 進行年度を含む今後の取り組みをお聞かせください。

A 世界的なウィズコロナの実態を実体験すべく、昨年から万全の感染対策をとった上で、アメリカおよびドイツやイギリス、スペインなどの欧州各国の大口顧客や海外子会社を訪問しました。

コロナ禍を経て明らかに市場環境にも変革期が訪れており、新たな時代のキャッシュレス対応製品を含め、非接触、非対面や省人化、省力化に資する新製品の開発に取り組んでおります。それらの新製品を一刻も早く上市することで時代の変革期とともに成長するビジネスモデルの構築にも邁進し、進行年度はもちろんのこと、当社グループが持続的に成長を実現できるよう、努めてまいります。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

A 昨年来のコロナ禍によって、当社の主力事業である海外ゲーミング市場も大きな影響を受け、昨年度は損失計上、今中間期まで3半期連続無配と株主の皆様には大変なご心配とご迷惑をおかけいたしました。改めてお詫び申し上げます。

進行年度におきましては、通期利益を確保できることが見通されたこともあり、期末配当については復配を予想しております。次年度以降においても安定的な配当が実施できるよう、引き続き鋭意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主の皆様のお声を お聞かせください

株主の皆様との対話のため、Webアンケートを実施いたしますので、ご協力をお願いいたします。下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度で、アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6418

いかが？

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください
(タイトル、本文は無記入)。アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



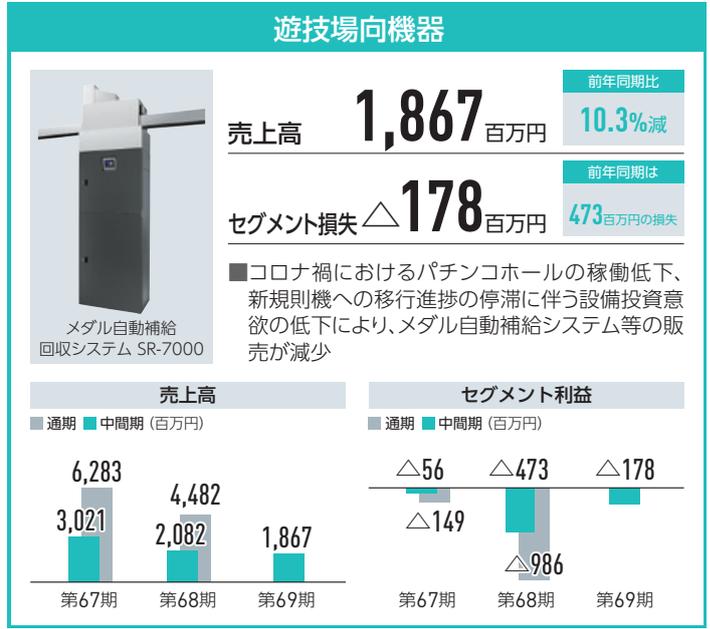
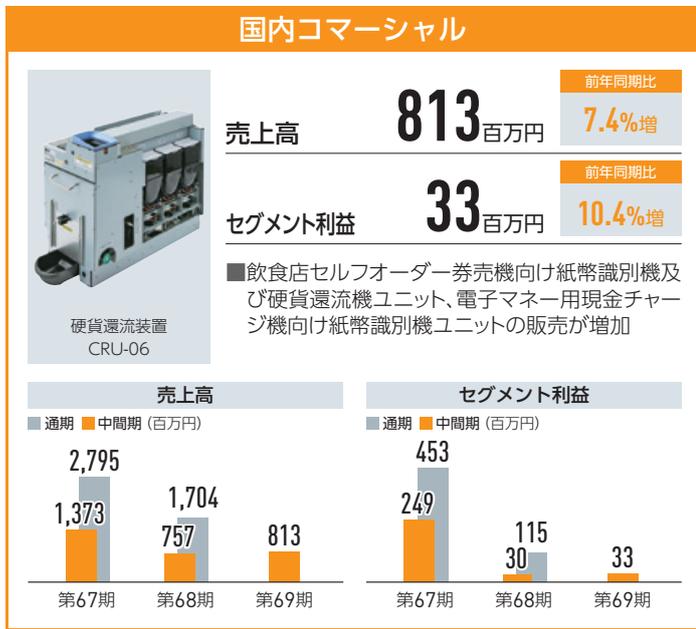
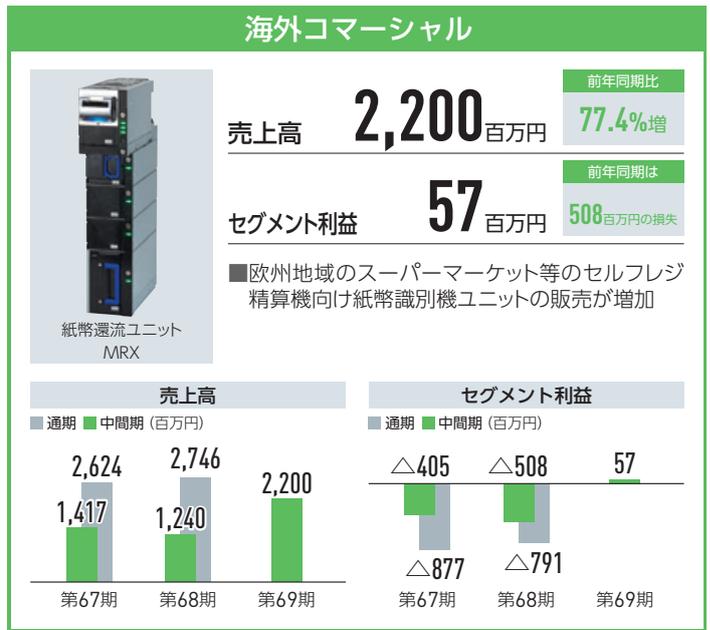
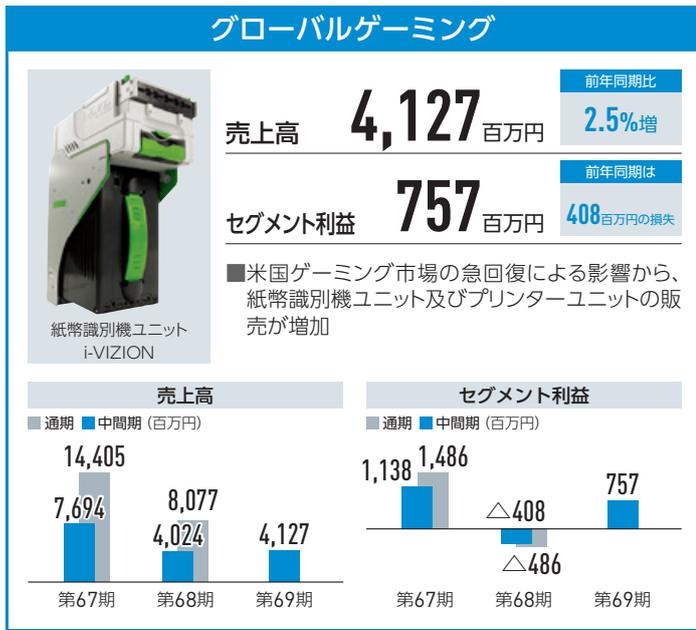
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

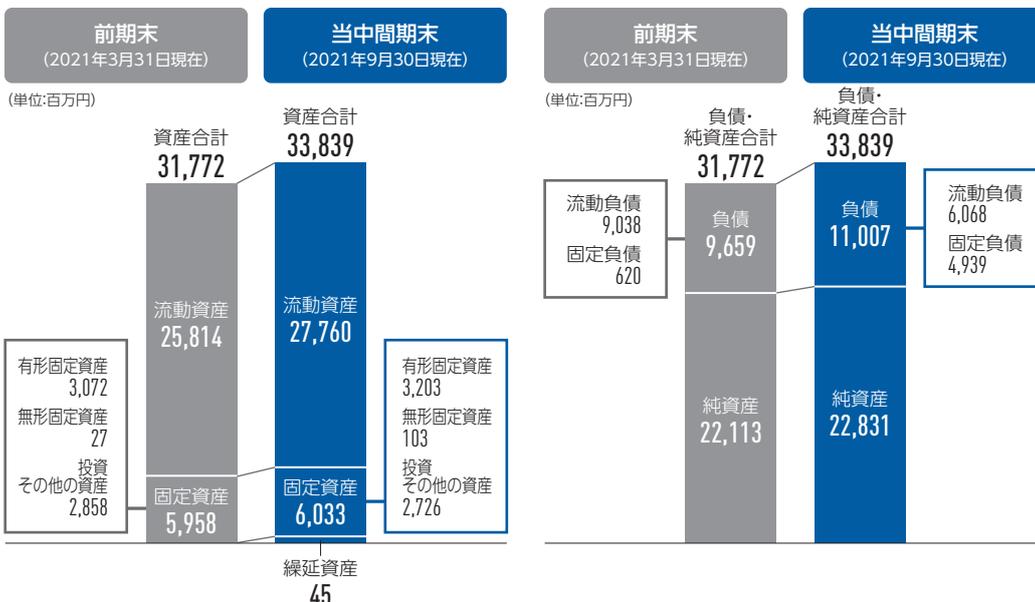
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



Consolidated Balance Sheet

連結貸借対照表



POINT

資産・負債・純資産

流動資産は「現金及び預金」や「受取手形及び売掛金、契約資産」が増加いたしました。流動負債は「支払手形及び買掛金」が増加し、「短期借入金」を「長期借入金」に借換したことで減少いたしました。また、固定負債は「社債」や上記借入金の借換等により増加いたしました。純資産は、在外連結子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」や「利益剰余金」が増加いたしました。

会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立	1955年1月11日
本社	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
東京本社	東京都中央区東日本橋二丁目23番2号
資本金	2,216,945千円
当社グループ拠点 (国内営業拠点)	大阪、東京、札幌、仙台、名古屋、松山、福岡
(海外営業拠点)	ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、 ミルトンキーンズ(英国)、シドニー(豪州)、 マカオ、上海(中国)
(研究開発拠点)	大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点)	長浜(滋賀)、香港、深圳(中国)、 ラグナ(フィリピン)

取締役及び監査役

代表取締役社長	上東 洋次郎
常務取締役	高垣 豪
取締役	井内 良洋
取締役	中谷 議人
取締役(社外取締役)	吉川 興治
取締役(社外取締役)	猿渡 辰彦
常勤監査役	寺岡 路正
監査役(社外監査役)	森本 宏
監査役(社外監査役)	佐藤 陽子

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(ホームページURL)	https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	17,631名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	15.72
上東 宏一郎	2,707	9.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,513	8.47
上東 洋次郎	1,458	4.92
上東 好子	638	2.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	588	1.98
株式会社りそな銀行	563	1.90
株式会社三井住友銀行	503	1.70
トーターエンジニアリング株式会社	432	1.46
日本生命保険相互会社	403	1.36

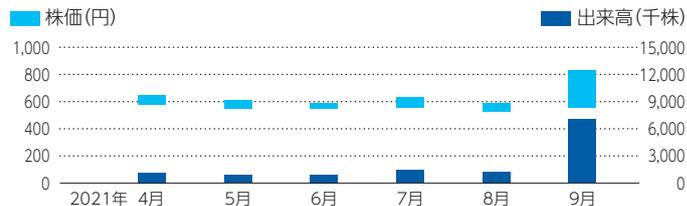
(注) 持株比率は自己株式(2,647株)を控除して計算しております。

株式分布状況

金融機関	5,198千株 (17.53%)
証券会社	832千株 (2.81%)
事業法人、その他法人	5,660千株 (19.08%)
外国法人等	679千株 (2.29%)
個人、その他	17,290千株 (58.29%)



株価・出来高の推移



公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) https://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- ▶ 証券会社でお取引をされている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ▶ 特別口座に記録されている株主様
左記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。



日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇二丁目3番15号
〈お問い合わせ先〉広報・IRグループ TEL (06) 6703-8400

